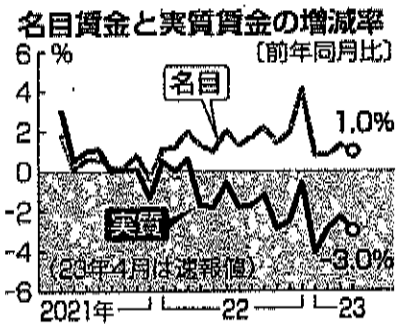


# 実質賃金3%減

## 物価高で13カ月マイナス

厚生労働省が6日発表した4月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、現金給与総額(名目賃金)に物価の変動を反映させた実質賃金は、前年同月比3.0%減となりました。名目賃金の増加よりも物価上昇の影響が大きくなり、13カ月連続でマイナスとなりました。

基本給と残業代などを合わせた名目賃金は、労働者1人当たり平均で1.0%増の28万5176円でした。このうち基本給が中心の「所定内給与」が1.1



%増え、残業代を含む「所定外給与」は0.3%減りました。賞与など「特別に支払われた給与」は0.2%増えました。名目賃金の伸びが低く、実質賃金の減少に歯止めがかかっていません。

一方、実質賃金の算出に用いる4月の消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)は4.1%上昇。食品のほか、携帯電話機や

ルームエアコンなどの電化製品も上がりました。

名目賃金を就業形態別にみると、正社員ら一般労働者が1.1%増の36万9468円。パートタイム労働者は1.9%増の10万3140円でした。

1人平均の総実労働時間は、0.3%減の141.0時間。所定内労働時間が0.2%減、所定外は1.9%減でした。